

平成21年度決算の概要

I 一般会計の概要

1 一般会計決算額は、歳入総額が118億6,663万8千円、歳出総額が115億8,978万1千円と前年度と比べ歳入では0.9%減、歳出でも0.2%減とそれぞれ減額となりました。

歳入では、景気低迷により市税で、個人及び法人市民税の大幅減などにより2億3,638万8千円の減、地方譲与税・各種交付金において2,475万9千円の減、市債では北角田中学校建設事業などの事業完了により前年度から7億6,697万5千円の減となっています。一方、地方交付税では2億7,410万円の増、又、景気対策として国の緊急経済対策等に伴い国庫支出金が5億3,275万2千円の増となっています。

歳出では、補助費等で定額給付金等により5億4,343万2千円の増や投資及び出資金・貸付金で角田市土地開発公社事業貸付金等により3億7,148万7千円の増となっているほか、普通建設事業費で5億2,754万8千円の減、災害復旧事業費で2億3,679万円の減や公債費でも2億4,724万2千円の減などとなっています。

なお、角田小学校、藤尾小学校などの耐震補強等事業や光ファイバー網整備に係る情報化推進事業など11億3,908万3千円を翌年度へ繰り越しています。

歳入歳出差引(形式収支)は、2億7,685万7千円となり翌年度への繰越財源5,543万4千円を差し引いた実質収支は2億2,142万3千円の黒字となっています。また、決算で生じた剰余金は、財政調整基金に2分の1以上の1億1,142万3千円を積立て、剰余の1億1,000万円を翌年度に繰り越します。

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	11,866,638	11,968,990	▲102,352	▲0.9%
歳 出 総 額	11,589,781	11,616,802	▲27,021	▲0.2%
歳 入 歳 出 差 引	276,857	352,188	▲75,331	
翌年度に繰越すべき財源	55,434	43,966	11,468	
実 質 収 支	221,423	308,222	▲86,799	
単 年 度 収 支	▲86,799	5,515	▲92,314	
積 立 金	5,187	9,155	▲3,968	
繰 上 償 還 金	208	606	▲398	
積立金取崩し額	0	200,000	▲200,000	
実質単年度収支	▲81,404	▲184,724	103,320	

2 歳入における市税等の主な一般財源では、1億7,117万8千円(+2.1%)の増となりました。主な増減の理由としては、市税において景気低迷による個人・法人市民税の減や固定資産税の土地・家屋等評価替えによる評価額減により2億3,638万8千円(▲6.5%)の減、地方譲与税・交付金では、消費の落ち込み等により自動車取得税交付金等の減により2,475万9千円(▲3.3%)の減となりました。

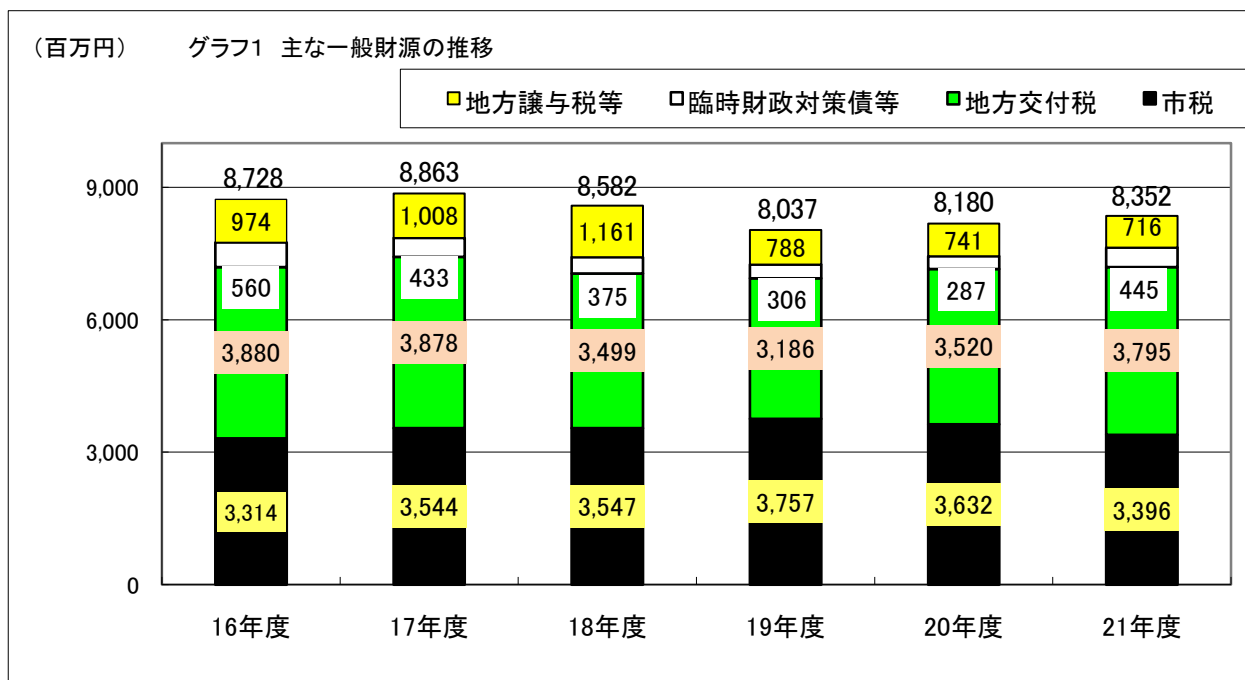
一方、地方交付税では、市税等の減収や新たに設けられた地域雇用創出推進費等を受け2億7,410万円(+7.8%)の増、臨時財政対策債でも1億5,822万5千円(+55.2%)の増となりました。

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
市税	3,395,636	3,632,024	▲236,388	▲6.5%
地方譲与税・交付金(注)	716,561	741,320	▲24,759	▲3.3%
地方交付税	3,794,507	3,520,407	274,100	7.8%
臨時財政対策債	444,825	286,600	158,225	55.2%
計	8,351,529	8,180,351	171,178	2.1%

(注) 地方譲与税……自動車重量譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税

交付金………利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

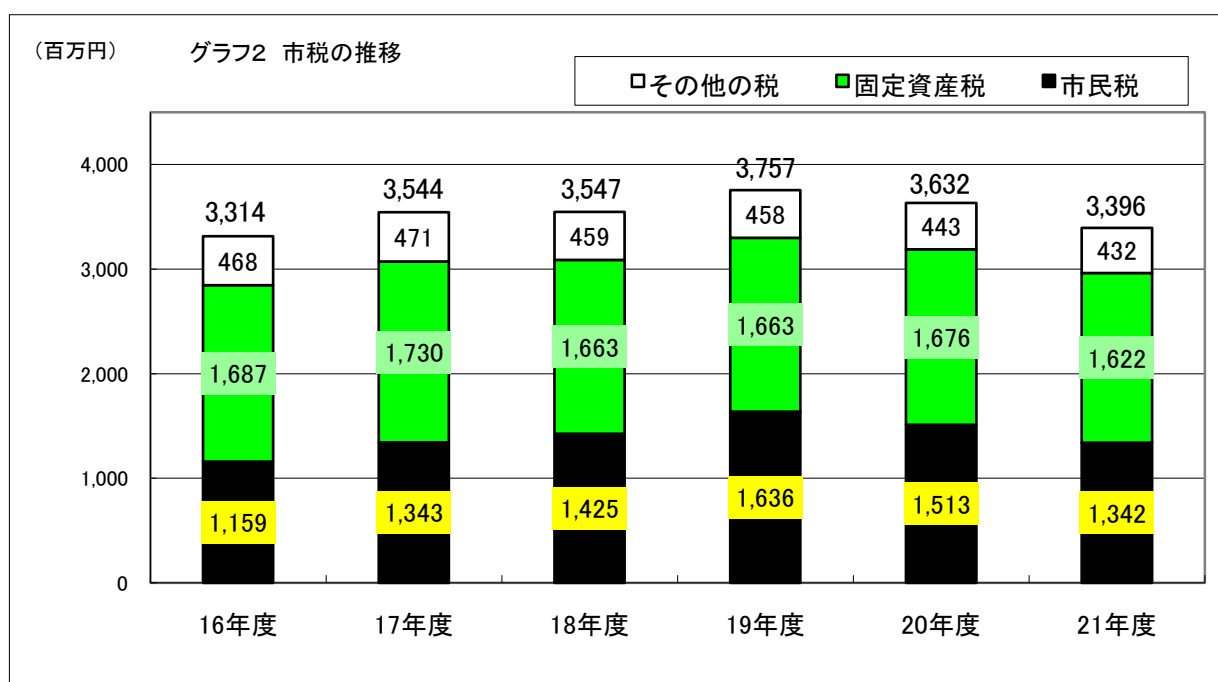


3 市税決算額は、33億9,563万6千円と前年度比較で2億3,638万8千円（▲6.5%）の減となりました。主な増減の理由としては、市民税で法人が1億3,875万4千円（▲50.7%）の減をはじめ、昨年度増となっていた個人でも3,205万1千円（▲2.6%）の減になるなど、1億7,080万5千円（▲11.3%）の減、又、固定資産税や都市計画税でも土地・家屋等の評価替による影響で6,233万8千円（固定資産税：▲5,364万円、都市計画税：▲869万8千円）の減、市たばこ税が592万4千円（▲3.2%）の減などとなっています。

市税全体の収納率では、91.2%（H20年度：92.1%）と前年度から0.9ポイントの減となっています。

（単位：千円）

税目	平成21年度	平成20年度	増減額	H21収納率	H20収納率
市民税（個人）	1,206,683	1,238,734	▲32,051	92.1%	93.0%
市民税（法人）	135,157	273,911	▲138,754	98.2%	98.6%
市民税計	1,341,840	1,512,645	▲170,805	92.7%	94.0%
固定資産税	1,622,157	1,675,797	▲53,640	89.5%	90.1%
軽自動車税	76,114	73,435	2,679	89.0%	89.2%
市たばこ税	177,737	183,661	▲5,924	100.0%	100.0%
特別土地保有税	0	0	—	0.0%	0.0%
都市計画税	177,788	186,486	▲8,698	89.5%	90.1%
計	3,395,636	3,632,024	▲236,388	91.2%	92.1%



4 歳出では、前年度と比較して2,702万1千円（▲0.2%）の減となりました。

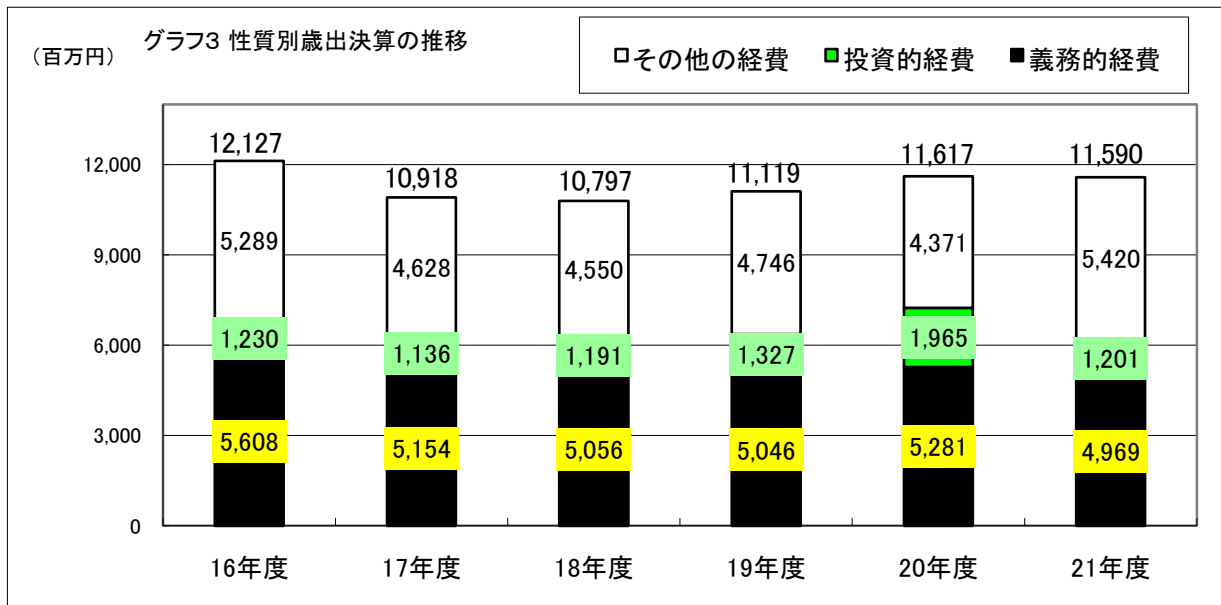
性質別における主な増減では、義務的経費で3億1,143万6千円（▲5.9%）減と、人件費で5,961万4千円（▲2.3%）減、公債費で借換債の減などにより2億4,724万2千円（▲15.3%）減などとなっています。

投資的経費では、7億6,433万8千円（▲38.9%）の減と、普通建設事業費で北角田中学校建設事業や中島保育所建設事業等の完了により5億2,754万8千円（▲30.7%）減、災害復旧事業費では、平成19年度から平成20年度へ繰越された農林業・公共土木施設の災害復旧事業が完了したことから2億3,679万円（▲96.2%）減などとなっています。

そのほか物件費では、緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別基金事業や市内小中学校等への教育用コンピュータ等備品購入などで1億9,836万2千円（+16.1%）増、補助費等では、定額給付金をはじめ子育て応援特別手当などで5億4,343万2千円（+31.8%）増、投資及び出資金等では、土地開発公社事業貸付金や中小企業資金融資制度預託金などで3億7,148万7千円（+289.9%）増、繰出金では、公共下水道事業特別会計繰出金の減などで1億532万7千円（▲9.1%）減となっています。

（単位：千円）

区 分	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	増減額	増減率
1. 義務的経費	4,969,180	42.8%	5,280,616	45.5%	▲311,436	▲5.9%
人件費	2,519,060	21.7%	2,578,674	22.2%	▲59,614	▲2.3%
扶助費	1,077,847	9.3%	1,082,427	9.3%	▲4,580	▲0.4%
公債費	1,372,273	11.8%	1,619,515	14.0%	▲247,242	▲15.3%
2. 投資的経費	1,200,981	10.4%	1,965,319	16.9%	▲764,338	▲38.9%
普通建設事業費	1,191,714	10.3%	1,719,262	14.8%	▲527,548	▲30.7%
災害復旧事業費	9,267	0.1%	246,057	2.1%	▲236,790	▲96.2%
3. その他の経費	5,419,620	46.8%	4,370,867	37.6%	1,048,753	24.0%
物件費	1,433,902	12.4%	1,235,540	10.6%	198,362	16.1%
維持補修費	177,473	1.5%	131,317	1.1%	46,156	35.1%
補助費等	2,252,173	19.4%	1,708,741	14.7%	543,432	31.8%
積立金	7,076	0.1%	12,433	0.1%	▲5,357	▲43.1%
投資及び出資金等	499,628	4.3%	128,141	1.1%	371,487	289.9%
繰出金	1,049,368	9.1%	1,154,695	10.0%	▲105,327	▲9.1%
歳 出 合 計	11,589,781	100.0%	11,616,802	100.0%	▲27,021	▲0.2%



5 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、91.6%と前年度（94.0%）と比べ2.4ポイント減と平成19年度をピークに年々低下傾向にあります。

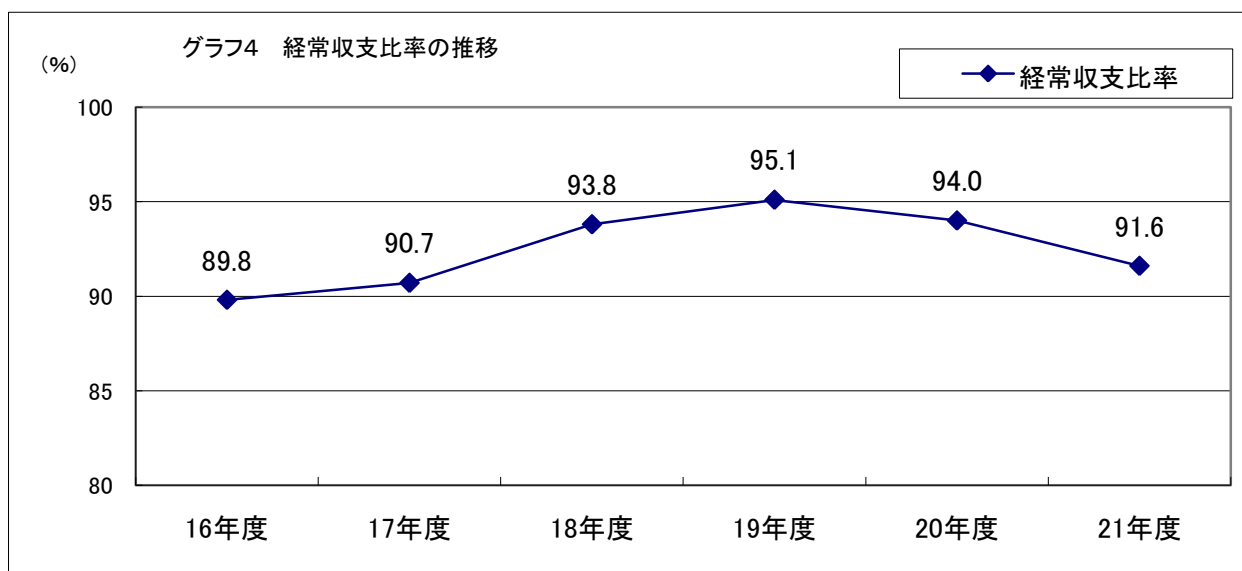
平成21年度における経常収支比率低下の要因としては、経常経費充当一般財源（歳出）において物件費で前年度から増となったものの人件費、補助費等において減となり経常一般財源等では、市税及び各種交付金が減となったものの普通交付税及び臨時財政対策債が増になったことによるものです。

経常収支比率を構成する分子及び分母の対前年度増減状況

(単位：千円)

(分子) 経常経費充当一般財源 7,096,304			(分母) 経常一般財源等 7,751,105		
区 分	前年度増減額	増 減 率	区 分	前年度増減額	増 減 率
合 計	▲40,101	▲0.6%	合 計	157,898	2.1%
(人件費)	▲49,783	▲2.2%	(市税)	▲227,690	▲6.6%
(扶助費)	▲17,029	▲3.8%	(地方譲与税)	▲15,297	▲6.4%
(物件費)	86,095	13.2%	(各種交付金等)	▲18,518	▲3.5%
(補助費等)	▲62,539	▲5.9%	(普通交付税)	261,178	8.4%
(繰出金)	▲65,195	▲4.8%	(臨時財政対策債)	158,225	55.2%

(注) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等×100



6 平成21年度末の財政調整基金現在高は、15億6,336万4千円となりました。

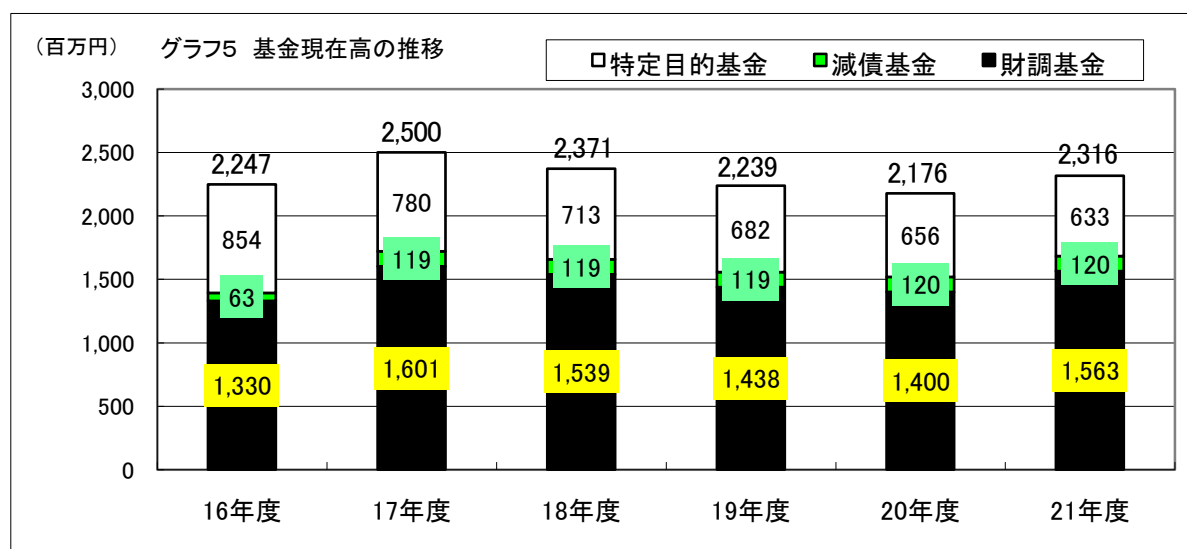
増加の理由としては、寄附金等の積立額230万円や前年度決算剰余金積立1億5,822万2千円などがあり、又、基金の取崩しを行わなかったことから前年度と比較して1億6,340万9千円の増となりました。

また、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金（7基金）を合わせた基金現在高は23億1,659万8千円（※1）と前年度比較で1億4,012万8千円の増となりました。

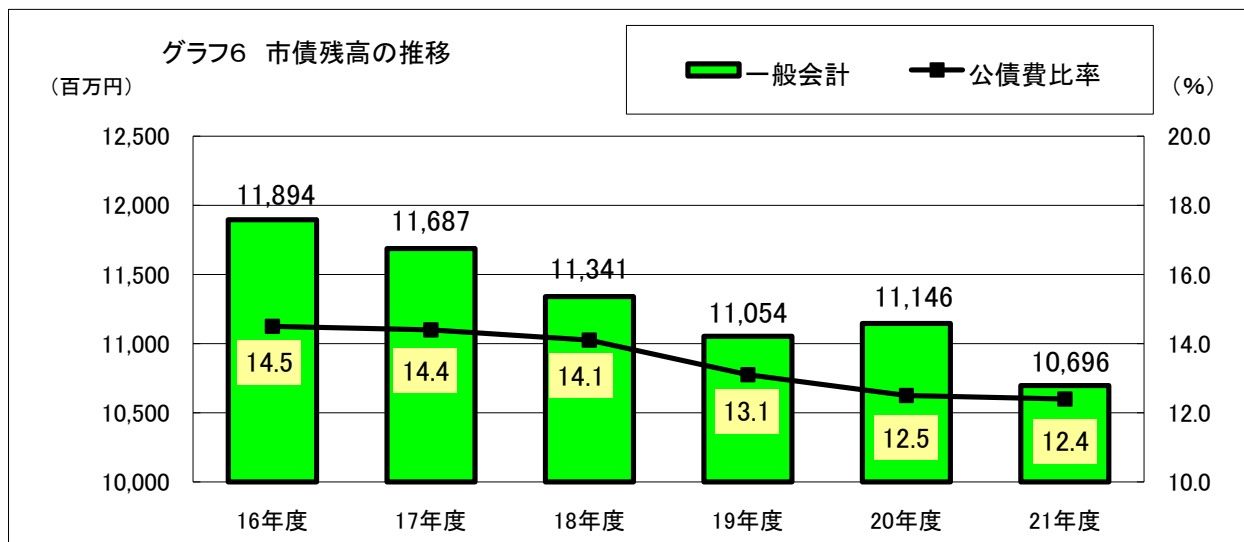
（単位：千円）

区 分	平成21年度末現在高	平成20年度末現在高	増 減 額
財 政 調 整 基 金	1,563,364	1,399,955	163,409
減 債 基 金	120,220	119,903	317
その他特定目的基金（7基金）	633,014	656,612	▲23,598
計	2,316,598	2,176,470	140,128

※1：平成21年度末現在高のその他特定目的金には文化会館建設基金繰替運用金を含む

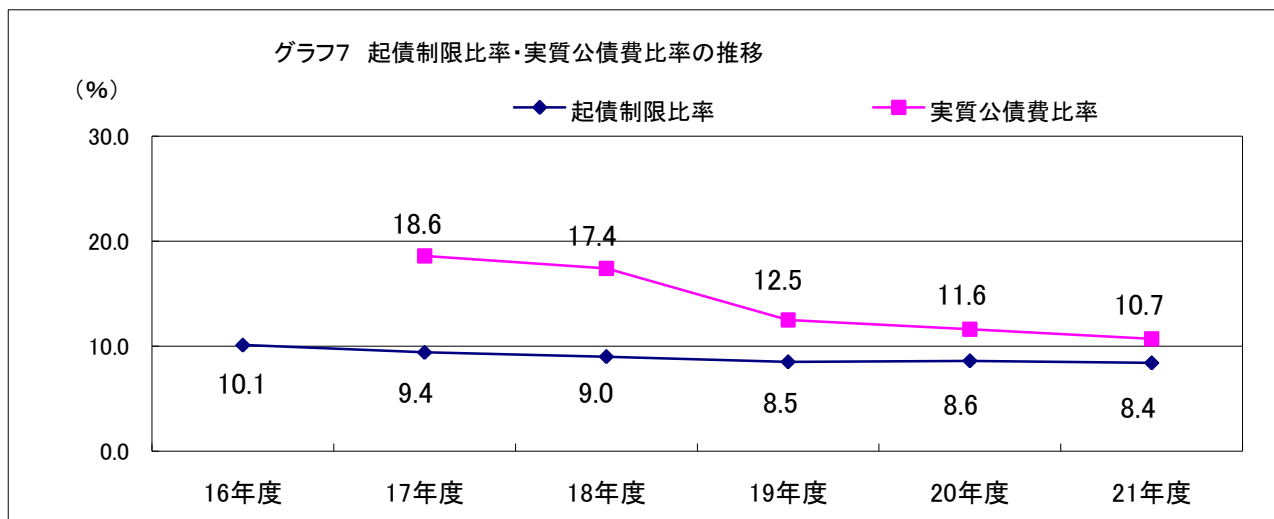


7 一般会計における平成 21 年度の市債発行額は、7 億 2,692 万 5 千円と前年度に比べて 7 億 6,697 万 5 千円（▲51.3%）の大幅減となり、平成 21 年度末市債残高は 106 億 9,580 万 3 千円と前年度から 4 億 4,980 万 4 千円の減となっています。これは、平成 20 年度において借入れを行った災害復旧事業をはじめ、北角田中学校、中島保育所建設に係る市債発行額の皆減により、平成 21 年度市債発行額が平成 20 年度から大きく減となったことによるものです。



8 市債発行の指標は、平成 18 年度から「起債制限比率」と併せ「実質公債費比率」の指標が基準となりました。実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合などへの地方債償還に充てた繰出金、負担金なども含め算定され、この比率が 18%以上（直近 3 ケ年平均）になると計画（公債費負担適正化計画）作成義務付けや、地方債の発行について協議制から許可制となります。

当市の平成 21 年度は 10.7%（H19～H21 年度の 3 か年平均：H20 年度 11.6%）で、前年度と比較して 0.9 ポイントの減となっています。



Ⅱ 特別会計及び企業会計の概要(歳出)

特別会計及び企業会計の決算(歳出額)概要は以下のとおりです。

○ 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較して老人保健拠出金及び保健事業費等が減となったものの保険給付費、後期高齢者支援金等及び諸支出金等の増により9,731万5千円増の32億343万9千円(+3.1%)となっています。

○ 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較して後期高齢者医療納付金及び諸支出金等の増により776万3千円増の2億5,183万4千円(+3.2%)となっています。

○ 介護保険特別会計

前年度と比較して基金積立金等が減となったものの保険給付費及び諸支出金等の増により1億2,732万6千円増の23億2,162万4千円(+5.8%)となっています。

○ 老人保健特別会計

平成20年度から後期高齢者医療特別会計への移行に伴い前年度比3億2,293万7千円減の500万2千円(▲98.5%)となっています。

○ 地方卸売市場事業特別会計

前年度と比較して地方卸売市場費が増となり1万6千円増の44万3千円(+3.7%)となっています。

○ 公共下水道事業特別会計

前年度と比較して下水道事業費が減となったものの起債の借換等により公債費が増となるなど2億8,850万8千円増の20億9,025万5千円(+16.0%)となっています。

○ 農業集落排水事業特別会計

前年度と比較して農業集落排水事業費及び公債費の増により1,141万3千円増の9,409万1千円(+13.8%)となっています。

○ 東根財産区特別会計

前年度と比較して2千円増の9万8千円(+2.1%)となっています。

○ 水道事業会計

前年度と比較して収益的支出では、3,765万1千円の減や資本的支出では、企業債の借換による企業債償還金の増などにより1億5,485万8千円の増となっており、全体で1億1,720万7千円増の16億6,601万4千円(+7.6%)となっています。

これにより特別会計・企業会計合計では、前年度比で3億2,661万3千円増の96億3,280万円(+3.5%)となり、一般会計を含めた全会計の合計でも前年度より2億9,959万2千円増の212億2,258万1千円となっています。

各種会計歳出

(単位:千円、%)

会計区分		平成 21 年度		平成 20 年度		比較		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
一般会計		11,589,781	54.6	11,616,802	55.5	△ 27,021	△ 0.2	
特別会計	国民健康保険事業	3,203,439	15.1	3,106,124	14.8	97,315	3.1	
	後期高齢者医療	251,834	1.2	244,071	1.2	7,763	3.2	
	介護保険	2,321,624	10.9	2,194,298	10.5	127,326	5.8	
	老人保健	5,002	0.0	327,939	1.6	△ 322,937	△ 98.5	
	地方卸売市場事業	443	0.0	427	0.0	16	3.7	
	公共下水道事業	2,090,255	9.9	1,801,747	8.6	288,508	16.0	
	農業集落排水事業	94,091	0.4	82,678	0.4	11,413	13.8	
	東根財産区	98	0.0	96	0.0	2	2.1	
	計	7,966,786	37.5	7,757,380	37.1	209,406	2.7	
企業会計	水道事業	収益的支出	970,461	4.6	1,008,112	4.8	△ 37,651	△ 3.7
		資本的支出	695,553	3.3	540,695	2.6	154,858	28.6
	計	1,666,014	7.9	1,548,807	7.4	117,207	7.6	
特別会計・企業会計計		9,632,800	45.4	9,306,187	44.5	326,613	3.5	
合計		21,222,581	100.0	20,922,989	100.0	299,592	1.4	